

委託募集許可等申請書 委託募集届出書

管轄都道府 県労働局名			
----------------	--	--	--

(厚生労働大臣)

殿

(申請年月日) 平成 年 月 日

(〇〇都道府県労働局長)

(申請者又は代理申請者) 住 所
(届出者又は代理届出者)
(募集主・募集受託者) 氏 名

印

職業安定法第36条に基づく委託募集を平成 年 月 日から平成 年 月 日まで行いたく下記内容に相違ないので同条第1項の許可及び同条第2項の認可を申請します。
職業安定法第36条に基づく委託募集を平成 年 月 日から平成 年 月 日まで行いたく下記内容に相違ないので同条第3項の届出をします。

A 募 集 主		B事業の 内容	C現在の 労働 者数	D募集人員 (人)	E業務内容	F 募 集 条 件 の 概 要				
募集事業所名	所在地					労働契約期間	賃 金	勤 務 時 間	各 種 保 険	そ の 他
						月給・日給・時間給 円	始業時間 終業時間 休憩時間 時間	雇用・健保 厚生年・労災	時間外労働 休日労働 賞与	有・無 有・無 有・無
						月給・日給・時間給 円	始業時間 終業時間 休憩時間 時間	雇用・健保 厚生年・労災	時間外労働 休日労働 賞与	有・無 有・無 有・無
						月給・日給・時間給 円	始業時間 終業時間 休憩時間 時間	雇用・健保 厚生年・労災	時間外労働 休日労働 賞与	有・無 有・無 有・無
						月給・日給・時間給 円	始業時間 終業時間 休憩時間 時間	雇用・健保 厚生年・労災	時間外労働 休日労働 賞与	有・無 有・無 有・無

記 載 要 領

委託募集に係る許可申請・届出は、

- ① 募集事業所の所在する都道府県の区域内を募集地域とするもの
 - ② 募集事業所の所在する都道府県の区域以外の地域を募集地域とするもの（以下「自県外募集」という。）であって、厚生労働大臣あての許可申請・届出を要するもの
 - ③ 自県外募集であって、都道府県労働局長あての許可申請・届出を要するもの
- の別に記載・作成すること。

（様式第3号－1）

1 表題に関する事項

該当する表題以外の表題について抹消すること。

2 申請者に関する事項

イ 「管轄都道府県労働局名」欄は、募集事業所の所在地を管轄する都道府県労働局名を記載すること。

なお、募集受託者が募集主に代り、複数の募集事業所に係る許可申請・届出（自県外募集に限る。）を1つの募集事業所の所在地を管轄する都道府県労働局長にまとめて行う場合であって、募集事業所の所在地管轄労働局が全国に及ぶ許可申請・届出については、同欄に「〇〇県を除く46都道府県労働局」等と記載しても差し支えないこと。

ロ 「申請年月日」欄は、申請者（募集主又は募集受託者）が管轄労働局に申請書を提出する年月日を記載すること。

ハ 「申請者又は代理申請者」欄には、申請者又は代理申請者の住所（法人又は団体にあつては本店又は主たる事務所の所在地）を記載し、及びその氏名（法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。さらに、申請者が「募集主」又は「募集受託者」のいずれに該当するかについて○で囲むこと。

3 募集主に関する事項

① 「A 募集主」欄のうち「募集事業所」欄には、募集に応じた労働者が就業することとなる事業所を記載し、「所在地」欄には、その所在地又は住を記載すること。

② 「B 事業の内容」欄は、年間を通じて収益の多い事業を記載すること。

③ 「C 現在の労働者数」欄は、申請書を作成する月の前月末現在に在籍する労働者数を記載すること。

4 募集内容に関する事項

「E 業務内容」欄は、応募者が従事すべき業務の内容について、職場環境も含め可能な限り具体的かつ詳細に記載すること。

「F 募集条件の概要」

① 「賃金」欄は、募集する者の月給、日給、時間給制の賃金を記載すること。

② 「勤務時間」欄は、始業時間及び就業時間並びに休憩時間を記載すること。

③ 「各種保険」欄は、当該申請者が加入している保険をそれぞれ○印で囲むこと。

- ④ 「その他」欄は、時間外労働、休日労働及び賞与の有無を○印で囲むこと。

(様式第3号-2)

募集受託者及び募集地域別人員に関する事項

募集事業所ごとに記載・作成するため、「募集事業所名」を記載するとともに、「募集受託者の名称」、「所在地」、「代表者氏名」の各欄は、募集受託者に関し、所定事項を記載すること。

イ 「募集先都道府県」欄は、募集事業所に係る募集行為を行う地域（募集地域）の都道府県名を記載すること。

ロ 「募集人員」欄は、当該都道府県で募集しようとする人員数を記載すること。

ハ 「募集従事者名（年齢）」欄は、募集に従事する者の氏名、年齢を記載すること。

ニ 「身分、地位」欄は、「庶務課長」「〇〇係」のように団体における職階を記載すること。

ホ 「勤務した年月日」欄は、当該募集受託者に採用された年月日を記載すること。

へ 「住所」欄は、申請書の提出時現在における募集従事者の居所を記載すること。

ト 「報酬」欄は、募集従事者に支払われる1人当たり報酬予定額を記載すること。

様式第3号-3

募集主は以下の点について誓約します。

- 1 募集主又は募集受託者に、職業安定法その他次に掲げる労働関係法令に係る重大な違反がないこと。
 - ① 労働基準法第117条及び第118条第1項（同法第6条及び第56条の規定に係る部分に限る。）並びにこれらの規定に係る同法第121条の規定
 - ② 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第58条から第62条までの規定
 - ③ 港湾労働法第48条、第49条（第1号を除く。）及び第51条（第2号及び第3号に係る部分に限る。）の規定、並びにこれらの規定に係る同法第52条の規定
 - ④ 建設労働者の雇用の改善等に関する法律第12条（第1号に係る部分に限る。）の規定及び当該規定に係る同法第13条の規定
 - ⑤ 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第19条、第20条及び第21条（第1号に係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第22条の規定
 - ⑥ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第62条、第63条及び第65条の規定並びにこれらの規定に係る同法第66条の規定
 - ⑦ 林業労働力の確保の促進に関する法律第32条、第33条及び第34条（第1号に係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第35条の規定
- 2 募集受託者は、1のほか、成年被後見人又は被保佐人でないこと。